

2006年度 ゆきとどいた教育をすすめる

## 全国3000万署名・推進ニュース NO.29

発行日:2006年12月22日 発行:全教・日高教・教組共闘

### 京都 2月の国会提出にむけ、もう一回り！

京都府高では、12月6日の府議会提出後もぞくぞくと3000万教育署名が届いています。現在の国向けの署名の到達数は、26,000筆を超えたところです。12月9日に行われた機関会議においても、各分会ごとの署名数やとりくみの到達点も明らかにして、署名運動へのとりくみについて検討し、ゼロの分会をなくすこと、2月の国会向け署名提出までもう一回り署名を広げることなどを確認しました。また、12月3日に開催した「高校入試シンポジウム」においても、一人ひとりの子どもの学ぶ権利を守る視点をとことん追求することの大切さが指摘され、高校においても30人学級などの教育条件を整備する運動が求められているとあらためて感じました。



(京都府高 佐野)

### 山口高 分会から「署名用紙1440枚送れ」の連絡

山口では、県教組18,006筆、高教組31,075筆、県民会議2,946筆、私学74,307筆の合計127,892筆を集約しています。この署名数は、昨年の署名数より3万筆少ない署名数です。そこで、この3万筆を達成し、昨年を上回ろうと決意し、具体的な方法を検討していました。

そのような時、19日に高校の分会評議員から「PTAで取り組むということになりましたので1440枚(生徒数か)送ってください。あと1ヶ月、国会向けの署名をがんばります」との連絡がありました。書記局では、分会としてPTAに申し入れ、PTAとして実施に決めるまでの奮闘に感動しながら、さっそく送付しました。

(山口高 船岩)

### 2007年度政府予算原案が発表される 私学助成 23年ぶり削減

20日に政府予算原案が発表されました。文教関係費は2006年度比0.3%減の3兆9256億円となりました。政府原案は、義務教育費国庫負担金については、人確法にもとづき教員給与が優遇されているとする分の縮減を2008年度以降に先送りし、教員定数の自然減の見込み分の0.6%の減としました。

一方、私学助成については、高校や幼稚園の経常費補助は今年度と同額としたものの、大学・短大などの経常費補助など1%減額するとしました。この削減は「骨太方針2006」に沿ったもので、1984年以来の23年ぶりの暴挙です。

また、教職員定数については、概算要求に盛り込まれた「教育課題対応緊急3ヵ年対策」の初年度分の331人(特別支援教育311人、食育20人)の定数改善は実施するとしました。文科省は私たちが求めていた第8次教職員定数改善計画の策定を見送り、概算要求に盛り込んだのが、このわずかな改善計画でした。政府・与党の教職員削減攻撃のなかで、それさえも削られる心配がありましたが、私たちの運動のなかで政府原案に盛り込ませることができました。

この政府原案に対する復活にむけて、21日に全教や全国私教連などが呼びかけ、教職員や父母、高校生450名が、私学助成の概算要求の満額復活、義務教育費国庫負担金削減反対など教育予算の増額をもとめ、財務省前に座り込みました。参加した高校生は、「学費が払えずに辞める生徒をなくしたい。私学助成を増やしてほしい」と、財務省にむけて訴えていました。2007年度政府予算案は、24日に発表される予定です。